

**JSW**

# 第85期 報告書

平成22年4月1日～平成23年3月31日



株式  
会社

**日本製鋼所**

■証券コード5631



代表取締役社長 **佐藤育男**

株主の皆様には平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

このたびの東日本大震災により、被災されました皆様に、心よりお見舞い申し上げます。また、被災地の一日も早い復興を衷心よりお祈り申し上げます。

当社の第85期（平成22年4月1日～平成23年3月31日）報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

### 当期の業績について

当連結会計年度における事業環境は、世界経済においては、中国をはじめとするアジアやその他の新興国での高い経済成長に牽引され、回復基調にて推移しました。一方、日本経済においては、新興国向けの輸出増加や政府による経済対策の効果等により回復の兆しが見られたものの、急激な円高の進行や、原油価格の高騰など厳しい状況が続く中、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の甚大な被害により、景気の先行は不透明な状態となっております。

このような環境の下、当社グループは平成22年度をスタートとする3ヵ年の中期経営計画（JGP2012）を策定し、「ものづくりNo.1グローバル企業」を目指し事業活動を推進しております。この結果、当連結会計年度における業績は、受注高につきましては、素形材・エネルギー事業が軟調に推移したものの、産業機械事業が好調に推移したため、2,168億83百万円（前期比3%増）となり、売上高につきましては、産業機械事業が増加したため、2,129億29百万円（同6%増）となりました。

また、当社グループは、財務体質の一層の強化策として、たな卸資産・売上債権の効率化を積極的に推し進めるとともに、損益分岐点の引き下げ活動として、変動費の一層の削減、固定費の圧縮などの原価低減を追求してまいりましたが、一方で、円高と競争激化に伴う製品価格低下及び減価償却費増もありました。その結果、損益面につきましては、営業利益は284億95百万円（同12%減）、経常利益は291億68百万円（同7%減）、当期純利益は165億32百万円（同6%減）となりましたが、平成22年11月8日公表の業績予想値に対しては、営業利益で2%増、経常利益で4%増、当期純利益で7%増と、いずれも上回りました。

なお、このたびの東日本大震災により、当社グループの従業員、設備等に大きな被害はなく、当連結会計年度の業績への影響も軽微なものにとどまっております。

### 今後の見通しについて

今後の見通しにつきましては、景気は海外経済の改善を背景に、持ち直していくことが期待されますが、東日本大震災の甚大な被害の影響により下振れするリスクが存在し、先行きは不透明であり、予断を許さない厳しい状況にあります。

このような環境の中、受注につきましては、発電プラント用部材が減少する見通しであるものの、樹脂製造・加工機械が増加する見通しです。

売上につきましては、石油精製用圧力容器の減少が予想されるものの、発電プラント用部材及び天然ガス田パイプライン用クラッド鋼管が増加する見通しであるほか、樹脂製造・加工機械及びプラスチック射出成形機も増加する見通しです。その結果、平成24年3月期通期の連結業績につきましては、売上高が2,250億円、営業利益が195億円、経常利益が200億円、当期純利益が115億円となる見通しです。

また、東日本大震災による原子力発電所の事故は、原子力発電計画への大きな影響が懸念されることから、発電プラント用部材の動向が連結業績に与える影響につきましては、上記見通しの数値に現時点で想定しうる影響額を織り込んでいますが、状況の変化があった場合には、速やかにお知らせする予定です。

なお、現中期経営計画（JGP2012、対象期間 平成22年度から平成24年度まで）の見直しを行い、平成25年3月期を初年度とする新中期経営計画の策定を予定しています。

### 配当について

当社グループは、安定的かつ継続的な配当を行うことを重視するとともに、期間利益に応じた配当及びその向上を利益配分の基本姿勢としています。また、長期的かつ安定的な事業展開のための設備投資、技術開発、財務体質の強化に資するための内部留保の充実に努めています。

毎事業年度における配当については、業績に応じ、期末配当に加えて中間配当を行うことを基本としております。

当期の年間配当は、前期と同様の1株当たり12円、中間配当として1株につき6円を実施しましたので、期末配当は6円とさせていただきます。

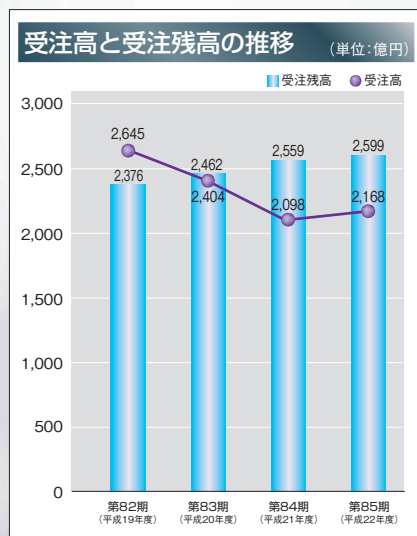
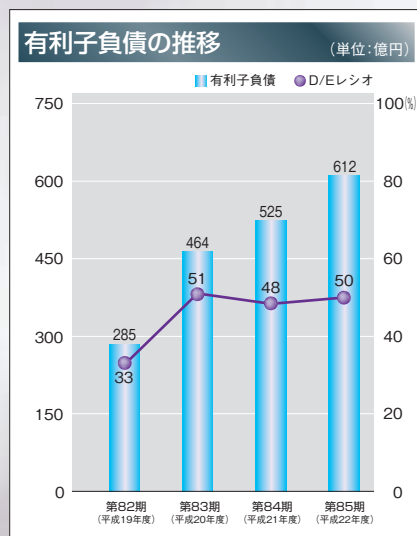
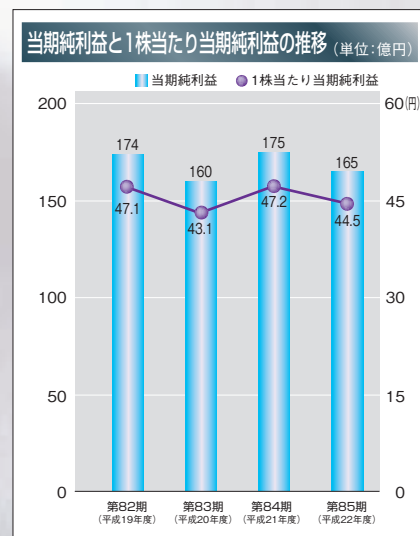
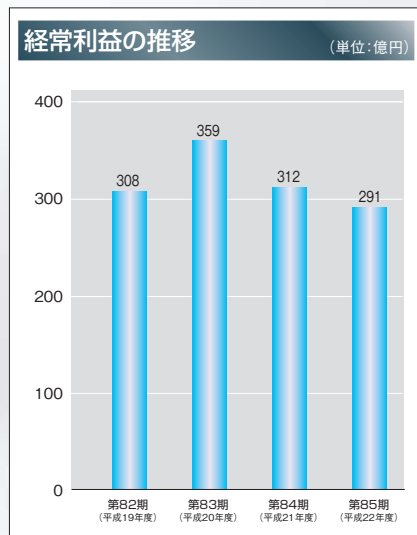
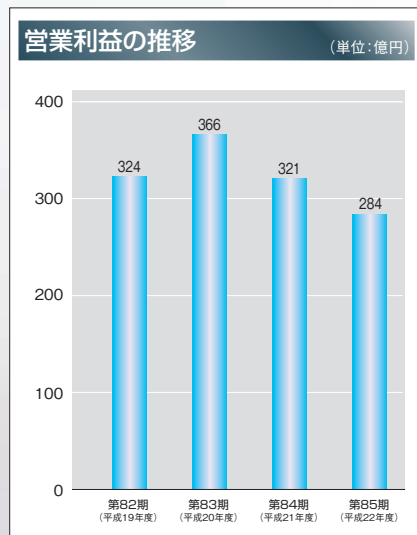
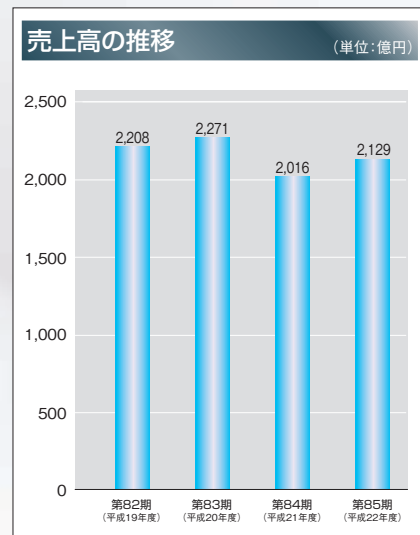
なお、次期の配当の実施額につきましては、今しばらく業績動向を見極め決定することとし、現時点では未定とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年6月

## CONTENTS

株主の皆様へ	1	業績の推移	7
連結決算ハイライト	3	トピックス	9
連結財務諸表	4	株式・会社情報	13
事業別の概況	5		



連結貸借対照表 (要旨)

(単位: 百万円)

科目	当期	前期
	平成23年3月31日現在	平成22年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	185,467	171,518
固定資産	153,796	151,467
有形固定資産	117,540	111,166
無形固定資産	1,005	1,236
投資その他の資産	35,249	39,064
資産合計	339,263	322,986
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	133,558	142,738
固定負債	84,884	69,098
負債合計	218,443	211,837
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	119,676	107,607
資本金	19,694	19,694
資本剰余金	5,426	5,425
利益剰余金	94,779	82,701
自己株式	△224	△213
その他の包括利益累計額	203	2,310
その他有価証券評価差額金	687	2,949
繰延ヘッジ損益	102	△213
為替換算調整勘定	△586	△425
少数株主持分	940	1,231
純資産合計	120,820	111,149
負債及び純資産合計	339,263	322,986

連結損益計算書 (要旨)

(単位: 百万円)

科目	当期	前期
	平成22年4月1日から平成23年3月31日まで	平成21年4月1日から平成22年3月31日まで
売上高	212,929	201,680
売上原価	155,433	143,708
売上総利益	57,496	57,971
販売費及び一般管理費	29,000	25,786
営業利益	28,495	32,185
営業外収益	2,797	1,388
営業外費用	2,124	2,327
経常利益	29,168	31,246
特別利益	16	13
特別損失	1,261	1,656
税金等調整前当期純利益	27,923	29,603
法人税、住民税及び事業税	14,075	12,142
法人税等調整額	△2,396	△89
少数株主損益調整前当期純利益	16,244	—
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△287	22
当期純利益	16,532	17,528

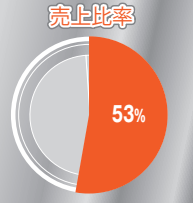
連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位: 百万円)

科目	当期	前期
	平成22年4月1日から平成23年3月31日まで	平成21年4月1日から平成22年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,774	45,668
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,238	△37,287
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,116	△2,687
現金及び現金同等物に係る換算差額	△138	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,486	5,698
現金及び現金同等物の期首残高	45,603	39,904
現金及び現金同等物の期末残高	41,116	45,603

素形材・エネルギー事業

売上高 **1,129 億円**  
営業利益 **250 億円**



受注高は、天然ガス田パイプライン用クラッド鋼管が大幅に増加したものの、風力発電機器における案件のキャンセルや北米での一部原子力発電プラントの計画遅れにより、988億29百万円（同20%減）となりました。

売上高は、石油精製用圧力容器が堅調に推移したものの、風力発電機器が大幅に減少したことに加え、発電プラント用部材及び海外向けクラッド鋼管の一部が東日本大震災の影響を受けて出荷が次年度に延期になったこと等により、1,129億15百万円（同7%減）となりました。

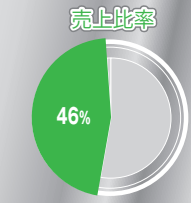
営業利益は、価格競争の激化や当社室蘭製作所の設備投資に伴う減価償却負担の増加、また、原材料価格の高騰の影響を受け、250億59百万円（同17%減）となりました。

※「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用し、当連結会計年度から、事業セグメントの区分を変更したため、前連結会計年度との比較についても、変更後の区分に組み替えて行っております。  
従来の鉄鋼製品関連事業、機械製品関連事業、地域開発関連事業を、当連結会計年度より素形材・エネルギー事業、産業機械事業、不動産その他事業の区分に変更しております。



産業機械事業

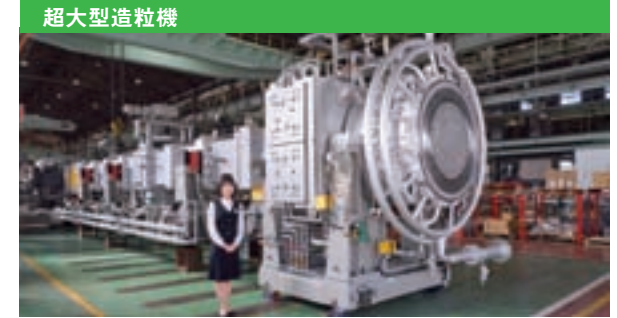
売上高 **976 億円**  
営業利益 **32 億円**



受注高は、プラスチック射出成形機がアジアを中心とする新興国の需要増大により大幅に増加したほか、樹脂製造・加工機械も増加するとともにレーザーアニール装置が伸長したことにより、1,156億99百万円（同37%増）となりました。

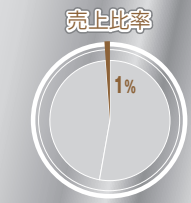
売上高は、プラスチック射出成形機が好調な受注に支えられ大幅に増加したほか、樹脂製造・加工機械も増加したことから976億64百万円（同26%増）となりました。

営業利益は、売上の増加及び原価低減活動が奏功し、32億53百万円（同149%増）となりました。



不動産その他事業

売上高 **23 億円**  
営業利益 **7 億円**

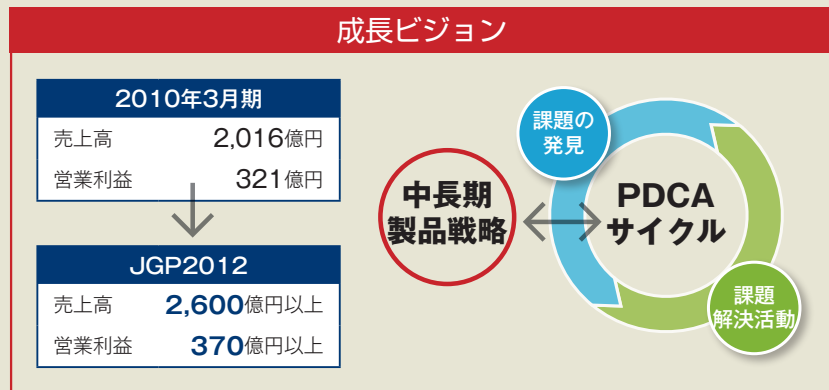


受注高は23億54百万円、売上高は23億49百万円、営業利益は7億15百万円となりました。

当社では、2010年度（2011年3月期）を初年度とし、2012年度（2013年3月期）までの3年間を対象とする中期経営計画「JGP2012」を推進していますが、東日本大震災による世界の原子力政策の見直しという不透明な情勢を受けて、2013年3月期を初年度とする新中期経営計画の策定を予定しています。

## JGP2012について

「ものづくり」改革とグローバル化の推進により、  
企業価値のステージUPを目指します。



※PDCAサイクルとは、計画（plan）、実行（do）、評価（check）、改善（act）のプロセスを順に繰り返すことによって、品質の維持・向上および継続的な業績改善活動を推進するマネジメント手法。

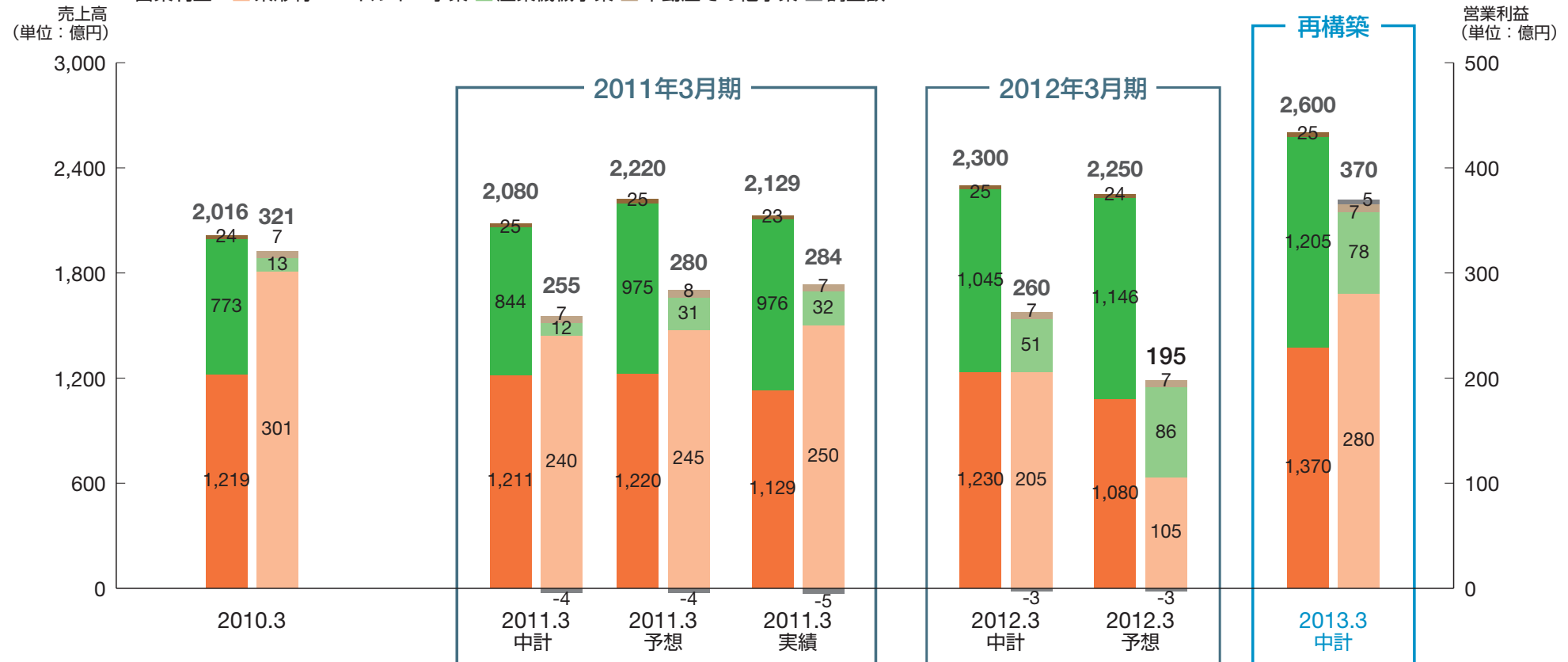
### 目指すべき企業像

～ものづくりNo.1グローバル企業～

素材とメカトロニクスに関する  
世界最高水準の独創技術（差別化技術）から生み出され、  
市場や顧客の要望に応え続けるNo.1製品を送り出し、  
中長期的に世界市場で戦える企業

## 「JGP2012」の期間中の売上高・営業利益の推移

売上高：■ 素形材・エネルギー事業 ■ 産業機械事業 ■ 不動産その他事業  
営業利益：■ 素形材・エネルギー事業 ■ 産業機械事業 ■ 不動産その他事業 ■ 調整額



## 射出成形機の中国における完成機生産・販売を開始

当社は、中国浙江省寧波市に完成機生産を目的とする製造子会社「寧波日鋼機械製造有限公司」を昨年12月に設立しました。同社は本年1月より中・小型の標準機を対象に生産を開始しており、今春には現地顧客向けに中国生産第一号機を出荷いたしました。

中国ではより高品質な樹脂成形品需要の増大を背景に、高い品質と信頼性を併せ持つ射出成形機の需要が伸びています。今回の中国現地生産はこの需要の着実な取り込みを目的とし、月産60台体制の構築を目指します。

なお、現地生産を円滑に立ち上げ、同時にコストを低減するべく、本年4月より東洋機械金属株式会社殿と中国における部材調達に関する相互協力を開始しております。当社はこれらの生産戦略に加え、現地有力代理店の新規開拓や人民元取引による販路拡大等の販売戦略を推進してまいります。

### 「寧波日鋼機械製造有限公司」の概要

- 所在地：中華人民共和国浙江省寧波市
- 設立日：平成22年12月7日
- 代表者（董事長 総経理）：荒神 辰之
- 資本金：210万USドル（100%独資）
- 主な事業内容：中・小型電動射出成形機の製造



中国にて生産中の小型電動射出成形機

## 中・小型液晶パネル向けにエキシマレーザーアニール装置の需要が伸長

近年のスマートフォンやタブレット端末を含む中・小型高精細パネルを搭載した機器の需要伸長を背景に、エキシマレーザーアニール装置の受注が伸びております。

エキシマレーザーアニール装置は高精細な液晶や有機ELディスプレイの製造に用いられ、当社は世界で70%以上のシェアを持つトップメーカーです。中・小型高精細パネルの需要は今後も継続して増加するものと予想されています。装置の持つ高い生産性と豊富な実績、充実したサービス体制で、顧客ニーズに対応してまいります。また、有機ELテレビ用や半導体活性化用等にも応えて市場を拡大してまいります。

### 当社装置で作られた高精細パネルの例

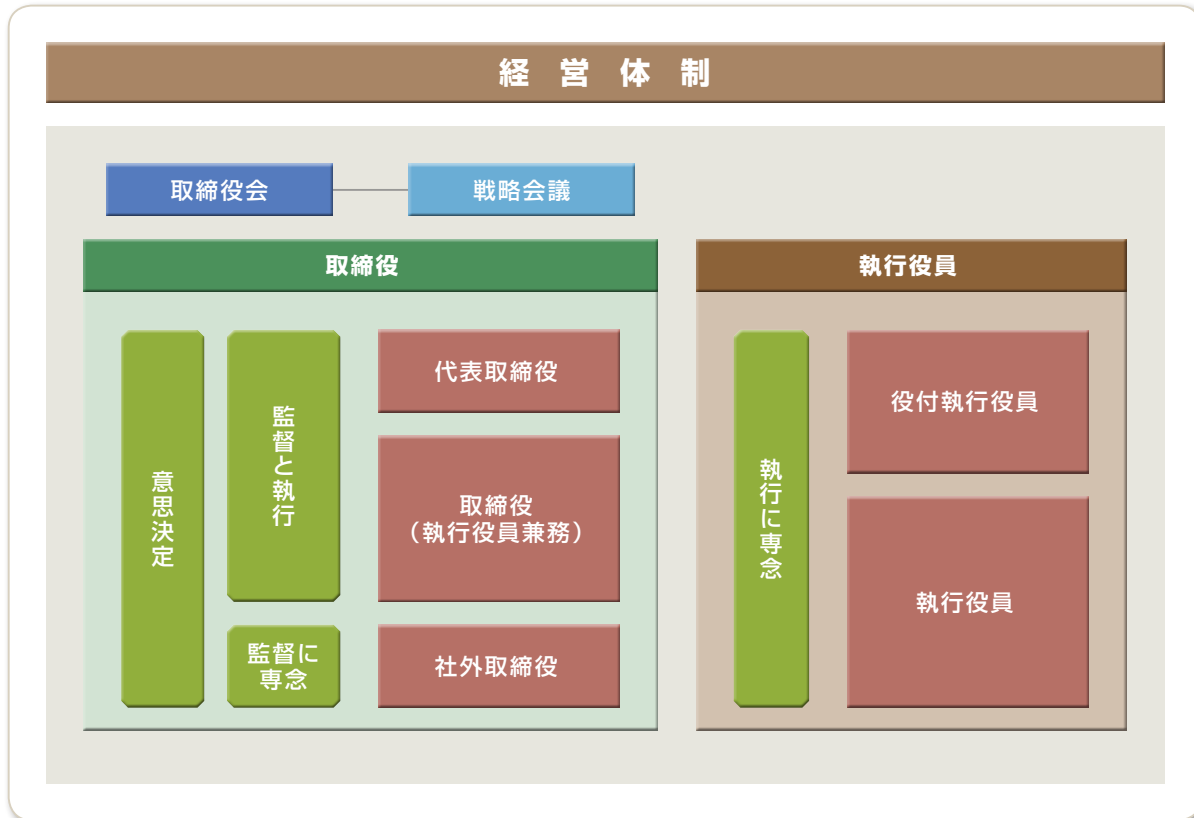


エキシマレーザーアニール装置

## 執行役員制度を導入

当社は、経営の更なる効率性・健全性・透明性を確保し、長期的な企業価値の最大化を図るべく、4月1日より執行役員制度を導入いたしました。本制度の導入により、経営の意思決定・監督と業務執行を分離することで、意思決定の迅速化と監督機能の強化、並びに業務執行責任範囲の明確化と業務執行機能の向上を実現いたします。

なお、執行役員の選任及び解任、並びに職務及び担当業務の決定は取締役会が行い、任期は1年としております。

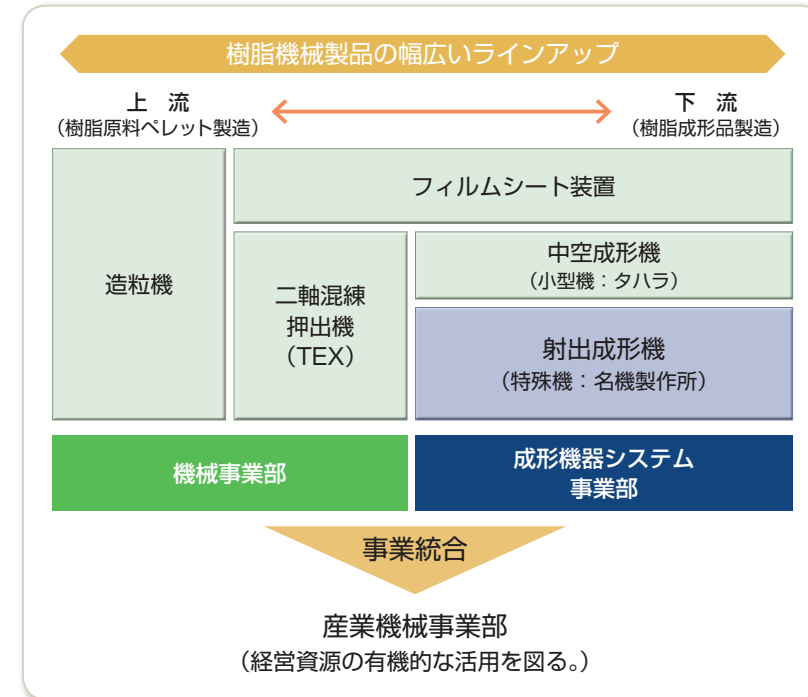


## 事業部統合により産業機械事業部を設置

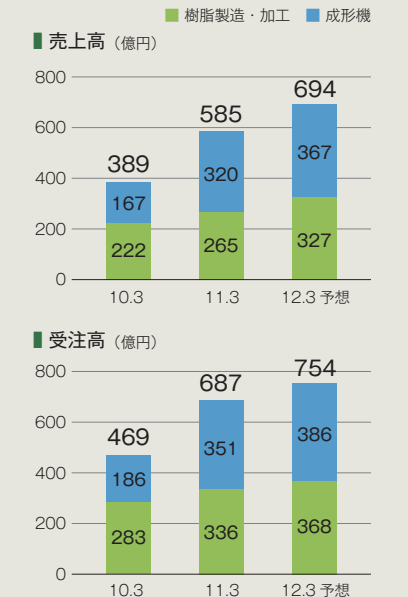
当社は、造粒機や二軸混練押出機、フィルムシート装置、各種成形機など、樹脂の原料製造から加工まで幅広く製品をラインアップする総合樹脂機械メーカーです。

従来、当社では機械事業部と成形機器システム事業部の二つの事業部で事業を運営してきましたが、世界的に樹脂需要が堅調に増加する中、総合樹脂機械メーカーとしての総合力を発揮し、経営資源の効率的な運用を行うべく両事業部を統合し、4月1日より新たに産業機械事業部を設置しました。

新たな事業運営体制の下、樹脂の上流から下流に亘る技術的知見の融合、販売・サービスネットワークの融合と拡大、グローバルサプライチェーンの統合及び強化により、新興国を中心としたグローバル市場における事業規模・収益の拡大を加速してまいります。



樹脂機械の売上高・受注高 (連結)



# 株式・会社情報

## ■株式の状況 (平成23年3月31日現在)

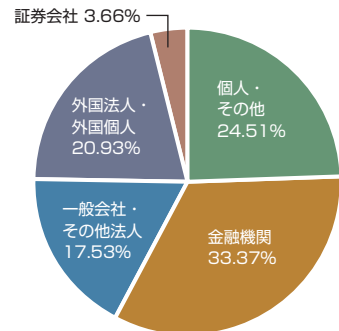
発行可能株式総数	1,000,000,000株
発行済株式総数	371,463,036株
株主数	41,423名

## ■大株主 (平成23年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	18,954	5.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	17,549	4.73
株式会社三井住友銀行	12,550	3.38
中央三井信託銀行株式会社	11,000	2.96
三井住友海上火災保険株式会社	8,824	2.38
三井生命保険株式会社	8,438	2.27
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	5,064	1.36
株式会社日立製作所	5,050	1.36
三菱重工業株式会社	5,031	1.36
ピーエヌピー パリバ セキュリティーズ サービス パリス ジェステック フランス	4,997	1.35

(注) 持株比率は、発行済株式総数から自己株式(299,234株)を控除して計算しております。

## ■所有者別分布状況 (平成23年3月31日現在)



発行済株式総数 371,463,036株

## ■会社の概要 (平成23年3月31日現在)

創設	業立	明治40年11月1日
設立		昭和25年12月11日
資本金		196億9,423万561円
従業員数		2,062名(就業員数)

## ■取締役及び監査役 (平成23年6月24日現在)

代表取締役社長	佐藤 育男
代表取締役副社長	岩下 十壽
代表取締役専務執行役員	五嶋 嵐
取締役専務執行役員	戸田 信義
取締役専務執行役員	田中 義之
取締役専務執行役員	村井 悦夫
取締役(社外)	須藤 裕雄
常勤監査役	上原 誠市
常勤監査役	谷田 康則
常勤監査役(社外)	中藤 康久
監査役(社外)	佐藤 昭

## ■執行役員(取締役兼務者を除く)

常務執行役員	石堂 隆雄
常務執行役員	早川 保
常務執行役員	水谷 豊
上席執行役員	門田 彰博
上席執行役員	濱尾 久
執行役員	小栗 伸
執行役員	栗原 行明
執行役員	清水 重之
執行役員	清徳 信裕
執行役員	徳野 信泰
執行役員	小西 山
執行役員	松尾 久夫
執行役員	北村 和

## ■主要な事業内容 (平成23年3月31日現在)

部門	主な事業	
素形材・エネルギー事業	鋳鍛鋼	発電用品、鉄鋼用品、化学機械用品、原子力関連機材、金型材等の製造・販売
	鋼板・鉄構	石油精製・石油化学・一般化学用品、発電用品、その他各種圧力容器、クラッド鋼板、クラッド鋼管、その他極厚鋼板等の製造・販売
	風力	風力発電機器の製造・販売・保守
産業機械事業	樹脂機械	プラスチック射出成形機、樹脂製造・加工機械(造粒機、コンパウンド用押出機、フィルム・シート製造装置等)、中空成形機の製造・販売
	その他機械	流体機械、油圧機器、電子部品・ディスプレイ製造関連機器(レーザーアニール装置、ラビング装置等)、マグネシウム合金射出成形機、アルミダイカストマシン、各種連結器・緩衝器、防衛関連機器等の製造・販売・修理
不動産その他事業	地域開発事業	不動産賃貸事業、不動産開発分譲事業等

## ■ネットワーク (平成23年3月31日現在)



●海外拠点 アメリカ、イラン、インド、インドネシア、韓国、シンガポール、タイ、台湾、中国、ドイツ、フィリピン、ベトナム、マレーシア

### 本社

東京都品川区大崎一丁目11番1号  
TEL.(03)5745-2001(大代表)  
FAX.(03)5745-2025

### 支店

札幌支店(札幌市中央区)  
名古屋支店(名古屋市中区)  
関西支店(大阪市西区)  
中国支店(広島市安芸区)  
九州支店(春日市)

### 営業所・出張所

東北営業所(仙台市宮城野区)  
関東営業所(川口市)  
関西営業所(吹田市)  
府中出張所(府中市)  
浜松出張所(浜松市中区)

### 工場

室蘭製作所(室蘭市)  
広島製作所(広島市安芸区)  
横浜製作所(横浜市金沢区)

### 研究所

室蘭研究所(室蘭市)  
広島研究所(広島市安芸区)

## ■主要関連会社の概要 (平成23年3月31日現在)

会社名	資本金	出資比率(%)	主要な事業内容
日鋼商事株式会社	100百万円	100	鉄鋼製品、機械製品、鉄鋼原料等の販売
ファインクリスタル株式会社	880百万円	100	人工水晶及び加工製品の製造・販売
日鋼情報システム株式会社	120百万円	100	コンピュータシステムのコンサルティング・技術指導、システム受託開発、機器販売、情報処理サービス事業
日鋼特機株式会社	100百万円	100	防衛関連機器等の整備、部品の販売
株式会社日鋼機械センター	100百万円	100	鉄鋼製品の機械加工及び仕上組立、産業機械等の製作・改造・修理
日鋼テクノ株式会社	200百万円	100	鉄・非鉄金属素材、特殊合金素材の機械加工・熱処理加工・溶接・製缶・仕上・組立及び加工品の製造・販売
常陽工学株式会社	25百万円	100	IT関連装置の設計、販売、工学技術研究サービス事業
株式会社タハラ	50百万円	100	ブロー成形機、印刷機械、製袋機及び工作機械器具の製造・販売
JSW ITサービス株式会社	100百万円	100	レーザーアニール装置の修理、改造、メンテナンス事業
JSW樹脂機械サービス株式会社	100百万円	100	樹脂機械及び一般産業機械の設計、製造、据付、サービス及び部品の販売
株式会社名機製作所	3,008百万円	50.96	プラスチック射出成形機、ホットプレス、金型、周辺機器等の製造・販売
JSW Plastics Machinery, Inc.	250万米ドル	100	プラスチック射出成形機、マグネシウム合金射出成形機の販売及びリース並びに部品販売、技術サービス
Japan Steel Works America, Inc.	100万米ドル	100	鉄鋼製品及び機械製品の販売並びに調達業務
JSW Plastics Machinery (S) Pte Ltd.	400万シンガポールドル	100	プラスチック射出成形機の販売・技術サービス及び部品販売

(注) 連結子会社は、上記の子会社を含む37社であり、また、持分法適用会社は、このほか1社であります。



## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
配当受領株主確定日 毎年3月31日  
なお、中間配当を実施するときの中間配当受領株主確定日は9月30日

定時株主総会 毎年6月下旬  
基準日 毎年3月31日

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社

郵便物送付先 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
(〒168-0063)  
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)  
取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

公告掲載方法 電子公告  
但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

単元株式数 1,000株  
上場証券取引所 東京(1部)、大阪(1部)、名古屋(1部)  
福岡、札幌

## ホームページのご案内



当社の企業活動、製品などに関する詳しい情報につきましては、「株式会社日本製鋼所ホームページ」でご覧いただけます。こちらもどうぞご利用ください。

<http://www.jsw.co.jp/index.html>

## 株皆様のご住所・お名前に関する文字についてのご案内

株券電子化実施に伴い、株皆様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。

このため、株皆様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。株皆様のご住所・お名前として登録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

## 「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際

は、その添付資料としてご使用いただくことができます。  
\*確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

## 配当金のお受取り方法について

配当金を配当金額収証でお受取りの株主様には、確実に配当金をお受取りいただける口座振込のご利用をおすすめいたします。ご希望の株主様は、お取引の証券会社(特別口座に記録されている株主様は特別

口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社)へ所定の用紙をご請求の上、お申込みください。



この報告書は、環境に配慮した「植物油(インキ)」を使用しています。